令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R7.3.現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額		実施状況	効果
					合計	4,299,112	3,802,335		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業(事務費)【3万円給付】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円の給付金を給付する。	R5.5.15	R6.3.31	2,104,320	2,104,320		[対象世帯]基準日(令和5年6月1日)において、本市の住民基本台帳に記載されている世帯のうち、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯【申請期間】令和5年6月27日～令和5年9月29日【給付世帯数】70,144世帯	対象世帯に対して迅速に給付を行うことで、物価高騰下における低所得世帯の生活支援に寄与した。
					169,632	169,540		[対象世帯]基準日(令和5年6月1日)において、本市の住民基本台帳に記載されている世帯のうち、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯【申請期間】令和5年6月27日～令和5年9月29日【給付世帯数】70,144世帯	対象世帯に対して迅速に給付を行うことで、物価高騰下における低所得世帯の生活支援に寄与した。
2	子育て世帯「あま咲きコイン」給付関係事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない子育て世帯に対してあま咲きコインを給付することで、子育て世帯を支援し、あわせて地域経済の活性化を図る。	R5.6.30	R6.3.31	521,071	461,176		[対象世帯]基準日(令和5年6月1日)において、本市の住民基本台帳に記載されている世帯のうち、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯【申請期間】令和5年6月27日～令和5年9月29日【給付世帯数】70,144世帯	子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならなかった世帯にあま咲きコインを給付することで、子育て世帯の経済的支援を行い、コインの使用により地域経済の活性化にもつながった。
3	福祉施設等物価高騰対策支援事業費(介護)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の介護施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.6.30	R6.3.31	102,524	102,524		安定的なサービス提供に資するため、市内サービス事業所へ一時支援金を給付した。【支給事業所数】746事業所	コロナ禍における物価高騰対策として、市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
4	福祉施設等物価高騰対策支援事業費(障害福祉)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.6.30	R6.3.31	25,775	25,775		安定的なサービス提供に資するため、市内サービス事業所へ一時支援金を給付した。【支給事業所数】424事業所	コロナ禍における物価高騰対策として、市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
5	福祉施設等物価高騰対策支援事業費(障害福祉(児))	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の障害福祉(児)施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.6.30	R6.3.31	5,015	5,015		安定的なサービス提供に資するため、市内サービス事業所へ一時支援金を給付した。【支給事業所数】141事業所	コロナ禍における物価高騰対策として、市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
6	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費(教育・保育施設等)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の教育・保育施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.6.30	R6.3.31	29,553	29,553		[実績]認可外保育施設(45施設)法人保育園(6施設)幼児連携型認定こども園(13施設)保育所型認定こども園(1施設)小規模保育事業所(45施設)	コロナ禍において、教育・保育施設の光熱費等が高騰する中、教育・保育施設の設置等の負担を軽減し、これまでの高い教育・保育が提供されることに寄与した。
7	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費(民間児童ホーム)	コロナ禍における物価高騰対策として、民間児童ホームの利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.6.30	R6.3.31	2,419	2,419		[実績]民間児童ホーム 33施設	民間児童ホームの光熱水費や食料費などが高騰する中、物価高騰に係る費用負担の一部を補助し、民間児童ホームの運営を支援することで、これまでの高い教育・保育が提供されることに寄与した。
8	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費(教育・保育施設)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の教育・保育施設の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.6.30	R6.3.31	3,934	3,934		[実績]幼児連携型認定こども園(13施設)保育所型認定こども園(1施設)	コロナ禍において、教育・保育施設の光熱費等が高騰する中、教育・保育施設の設置等の負担を軽減し、これまでの高い教育・保育が提供されることに寄与した。
9	脱炭素化設備等導入促進支援事業	市内中小企業者の太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた再生可能エネルギー設備の導入や、高機能・高効率な空調設備等の省エネルギー設備の導入を支援することで、エネルギーの安定供給対策を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する事業者への支援を行うほか、脱炭素社会の実現に寄与する。	R5.4.1	R6.3.31	103,048	103,048		1 対象者 尼崎市内に立地する中小企業者等(法人及び個人事業主) 2 省エネ診断受診件数 A:省エネ最適化診断(有料) 19件 B:補助上乗額 ①省エネ最適化診断 21千円 ②再エネ設備 2,000千円 ③省エネ設備 1,000千円 4 補助率 ①10/10、②③2/3 5 実施期間 令和5年5月10日～令和6年1月31日 6 交付件数 ①18件、②2件、③124件 7 交付済件数・額 ①18件・171千円、②2件・299千円 ③124件・91,405千円	エネルギー価格高騰など物価高騰の影響を大きく受ける中小企業者等の負担軽減につながることで、温室効果ガス排出量の削減につながる「見える(診断の受診)から減らす(設備導入による削減)」を支援し、脱炭素経営実現への取組みのきっかけとすることができた。
10	SDGs「あま咲きコイン」推進事業(ポイント還元)	コロナ禍における物価高騰の負担を軽減するとともに、キャッシュレスの推進及び新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の消費喚起を図るため、電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用し、コイン購入(チャージ)時及びコイン利用による決済時のポイント還元事業を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	182,446	179,446		1 実施内容 電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用したプレミアムキャンペーン 2 プレミアム率:チャージ時アプリ10%(カード5%) 決済時5% 3 付与期間 【チャージ時】令和5年7月25日～令和5年8月24日(一人当たりの購入上限4万円) 【決済時】令和5年12月1日～12月20日までに5,000円以上チャージした個人情報登録者を対象として、対象人数で総額1億ポイントを出分 【決済時】令和5年4月1日～令和6年1月31日 4 発行総額 【チャージ時】11,029,237,498ポイント 【決済時】99,973,562ポイント 【決済時】116,952,075ポイント 5 使用総額 【チャージ時】1,001,303,491ポイント 【決済時】99,081,092ポイント 【決済時】112,969,090ポイント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの市内事業者の売上が減少し、苦境に立たされる中で、電子地域通貨「あま咲きコイン」の流通を促進させ、地域経済の活性化に寄与した。また、出分キャンペーンでは、個人情報登録を促したことで、利用者の属性を把握できる人数が増えたことで、アンケートの分析等に役立てた。
11	SDGs「あま咲きコイン」推進事業(ポイント還元拡充)	コロナ禍における物価高騰の負担を軽減するとともに、キャッシュレスの推進及び新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の消費喚起を図るため、電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用し、コイン購入(チャージ)時及びコイン利用による決済時のポイント還元事業の内容を拡充して実施する。	R5.6.30	R6.3.31	190,082	124,400		同上	同上
12	教育ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、ウィズコロナ禍でのICT教育を推進するため、無線アクセスポイントの増強や小学校と特別支援学校(小学部)の普通教室及び特別教室の一部に電子黒板を導入する。	R5.4.1	R6.3.31	291,374	291,374		小学校と特別支援学校(小学部)等へ1,006台の電子黒板を導入した。	GIGAスクール構想で導入した端末の積極的な活用及び児童の学習の興味・関心の向上に寄与した。
13	学校情報通信ネットワーク関係事業	同上	R5.4.1	R6.3.31	16,445	16,445		小・中・高等学校の41カ所へ無線アクセスポイントの増設を行った。	ネットワーク環境の改善により、ICT教育の推進に寄与した。
14	出産・子育て応援給付金関係事業	コロナ禍において、出産や子育てに係る妊産婦等への経済的支援を実施するとともに、課題を抱える妊産婦等が必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。	R5.4.1	R6.3.31	371,267	3,160		出産応援給付金件数:3,470件 子育て応援給付金件数:3,283件	経済的支援とともに伴走型相談支援を効果的に組み合わせることで、支援が必要な妊産婦家庭を早期に把握し、適切な支援につなぐことができた。
15	福祉施設等物価高騰対策支援事業費(介護)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の介護施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.12.20	R6.3.31	112,895	112,895		安定的なサービス提供に資するため、市内サービス事業所へ一時支援金を給付した。【支給事業所数】762事業所	コロナ禍における物価高騰対策として、市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
16	福祉施設等物価高騰対策支援事業費(障害福祉)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.12.20	R6.3.31	31,150	31,150		安定的なサービス提供に資するため、市内サービス事業所へ一時支援金を給付した。【支給事業所数】442事業所	コロナ禍における物価高騰対策として、市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
17	福祉施設等物価高騰対策支援事業費(障害福祉(児))	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の障害福祉(児)施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.12.20	R6.3.31	4,119	4,119		安定的なサービス提供に資するため、市内サービス事業所へ一時支援金を給付した。【支給事業所数】139事業所	コロナ禍における物価高騰対策として、市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
18	福祉施設等物価高騰対策支援事業費(日常生活支援住居施設)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の日常生活支援住居施設の利用者への安定的なサービスの提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.12.20	R6.3.31	945	945		安定的なサービスの提供に資するため、市内施設へ一時支援金を給付した。【支給施設数】1施設	コロナ禍における物価高騰対策として、市内施設に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービスの提供に寄与した。
19	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費(教育・保育施設等)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の教育・保育施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して一時支援金を給付する。	R5.12.20	R6.3.31	25,668	25,668		[実績]認可外保育施設(43施設)法人保育園(67施設)幼児連携型認定こども園(13施設)保育所型認定こども園(1施設)小規模保育事業所(45施設)	コロナ禍において、教育・保育施設の光熱費等が高騰する中、教育・保育施設の設置等の負担を軽減し、これまでの高い教育・保育が提供されることに寄与した。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R7.3現在

(千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額		実施状況	効果
20	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業(民間児童ホーム)	コロナ禍における物価高騰対策として、民間児童ホームの利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設に対して一時支援金を給付する。	R5.12.20	R6.3.31	1,962		1,962	【実績】 民間児童ホーム 32施設	民間児童ホームの光熱水費や食材費などが高騰する中、物価高騰に係る費用負担の一部を補助し、民間児童ホームの運営者を支援することで、これまでの安定的な教育・保育が提供されることに寄与した。
21	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業(教育・保育施設)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の教育・保育施設の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設に対して一時支援金を給付する。	R5.12.20	R6.3.31	3,468		3,468	【実績】 幼保連携型認定こども園(13施設) 保育所型認定こども園(1施設)	コロナ禍において、教育・保育施設の光熱費等が高騰する中、教育・保育施設の設置者の負担を軽減し、これまでの質の高い教育・保育が提供されることに寄与した。

*事業費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付申請に用いたもの。